

平成17年8月

内閣府沖縄振興局

機構の中期計画案作成に当たっての特殊な背景について

1. 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）は、前身の組織が存在しない事実上新規設立の独立行政法人。また、沖縄科学技術大学院大学（仮称。以下「大学院大学」という。）の設立のための諸準備を進める法人であり、今後、その開学に向け主任研究者を50人程度まで確保していくこととなる。
2. この大学院大学は「国際的」で「世界最高水準」を目指すという高い目標を掲げている。
3. こうした目標を確実に達成していくために、外国人ノーベル賞受賞者のシドニー・ブレナー氏を機構の理事長（候補者）として招聘し、機構設立に際しての基本方針づくりを託したところ。
4. シドニー・ブレナー氏は、機構の理事長としての権限・責任を真摯に受け止め、機構運営の骨格となる中期計画の案を機構理事長のコミットメント（責務）として自ら執筆。この案は、新規設立法人でありかつ有望な研究者を発掘していくという不確実性が高い業務についての見通しを立てる中で、何ができるかを精査し、とりまとめたもの。